

答申書

諮問事項

「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」

目黒区消防団運営委員会

目黒区消防団運営委員会における答申

第1 諮問事項

「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」

第2 諮問の背景

特別区消防団は、地域になくなくてはならない代替性のない存在であり、地域防災力の中核として、住民の負託に応えてきたところである。さらに、昨年（令和5年）は、関東大震災から100年の節目の年であるなど、消防団への期待はさらに高まっており、東京の安全安心を守っていくためには地域防災力の中核を担う消防団が、将来にわたって更に充実し、消防団としての役割を果たしていく必要がある。一方で、特別区においては、人口が2035年ごろに減少に転じ、2050年をピークに高齢化が進行すると予測されているほか、近年は、DXの進展によるテレワークなどの働き方の多様化や、単身世帯の増加による地域コミュニティの希薄化など、社会情勢は常に変化しているところである。

このことから、各消防団や各区の特性なども踏まえながら、変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ、住民の負託に応え続ける方策について諮問がなされたものである。

第3 課題及び検討事項

1 課題1

地域防災の要である消防団として、変化及び成長していくことが重要である。

(1) 検討の方向性1－1

入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策について

ア 団活動によりやりがいをもてる方策の検討

イ 資格取得講座の拡充等の検討

ウ 多様な主体との協働による地域密着型の各種講習や教養講座の検討

(2) 検討の方向性1－2

最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策について

ア 災害への出場指令や、団員間の情報伝達のあり方の検討

イ 消防団事務の効率化が可能なタブレットを活用したシステムの検討

ウ 各種資機材の更新にあわせた仕様変更等の検討

2 課題 2

活動力を地域で発揮していくことで地域住民の負託に応え続けることが重要である。

(1) 検討の方向性 2－1

消防力維持のため計画的な人材育成方策について

- ア 経験が浅い消防団員への教育訓練体制や目標、内容の検討
- イ 経験豊富な団員（中核となる団員）による訓練指導体制等の検討
- ウ 操法訓練と実動訓練の実施の目安などの検討
- エ 訓練効果の確認方策について検討

(2) 検討の方向性 2－2

地域に尽力している消防団を地域住民により知ってもらう方策について

- ア 積極的な災害活動の定着化と区等と連携した普及方法の検討
- イ 地域からより理解と信頼を得る消防団づくりの検討

第4 検討の方向性 1－1 入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策として

1 団活動によりやりがいを持てる方策の検討

目黒消防団員に対するアンケート結果からも、やりがいを実感するときとは、「地域貢献で感謝されたとき」、「技術取得でスキルが向上したとき」、「人とのつながりを実感したとき」、「資格取得や活動が評価され表彰されたとき」などが上がっている。

また、活動上の負担も考慮し、次の項目を推進する。

- (1) 平時の出場機会を増やし、現地での消防隊及び団指導者からの O J T 教育でモチベーション向上に繋げる。（出火報での出場分団を増加）
- (2) 団活動に必要な可搬ポンプ操作や放水技術の訓練機会を増やすとともに、学生団員や女性団員がその特性を活かした技術向上を実感できるような活動や会議を設け、入団促進のために外部に PR する。
- (3) 指導者や英語等有資格者を、ワッペンやビブス等で可視化できるよう整備・保有する。
- (4) 団活動以外で団員の結束を固めるため、ボトムアップで企画する自主的なスポーツ等のレクリエーションを推奨・支援する。
- (5) イベント警戒等について、隣接分団の相互協力、分団内の権限移譲、交通整理等の警備業との分業に配慮し、地域貢献と団員負担の平準化を両立させる。

2 資格取得講座の拡充等の検討

アンケートで回答の多い救命講習受講を継続するほか、消防団員の資質の向上を図るため、防災士・船舶・手話・語学・防火管理者・玉掛け・クレー

ン・高所作業者・消防設備士（乙種第6類）・危険物取扱者（乙種第4類）などを推奨し、積極的な費用負担を行う。

- 3 多様な主体との協働による地域密着型の各種講習や教養講座の検討
 - (1) 介護施設職員や特別支援学校教諭による要配慮者支援教養、消防設備業者による設備教養、幹部団員へのマネジメント講習などを行う。
 - (2) 絶対数の少ない可搬ポンプ取扱研修や機関科研修を増やすとともに、修了者による自己団へのフィードバック教養を行う。
 - (3) 消防職員による防火管理教養、催し物における危険物・火気器具などの指導要領教養、震災時の消火・救助教養を行う。
 - (4) 資格保有団員による分科会（英語等）や小中学生向けの救命講習を主催し、活動の機会を増やす。

第5 検討の方向性 1－2 最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策として

1 災害への出場指令や、団員間の情報伝達のあり方の検討

現状では、特別区の災害指令について、東京消防庁の緊急情報伝達システムと電話を併用し伝達している。

また、現場における情報共有は、主に MCA 無線機であるが、配置が副分団長以上で、消防隊への配置もないため、活用が十分とは言えない。団員同士の連絡についても現行のトランシーバーでは、広範囲での活動には限界がある。

先般の能登半島地震での地元消防団へのヒアリング結果では、「テレビも映らない、消防署や団本部との連絡も滞る状況の中で、LINE で道路の不能箇所を共有したことで活動が容易になった。」とのことであった。

現在、平時の事務連絡も都度、LINE と電話を主に実施している状況であるが時勢に応じて、効率性を上げるため、次により推進する。

- (1) 災害指令は、地図（水利）付きとし、現システムの拡充又は、他本部で採用しているアプリ（例えば「セーフ」）を導入する。

なお、出場報告、現場の映像、団のスケジュール、各団員の参加回答、各種報告等を個人のスマートフォンから遅延なく確認できるシステムやアプリを整備する。
- (2) 無線については、現場で連携する団員同士及び消防隊との遠距離でも相互通信ができるよう無線の配置について整備する。

2 消防団事務の効率化が可能なタブレットを活用したシステムの検討

現行、団本部及び各分団本部に各1台しか配置されていない状況であり、常置場所が各分団本部では、十分な活用が図れていない。

なお、タブレットは事務用では期待されるが、現場では、スマートフォンでの情報共有が望ましい。

- (1) 副分団長以上に1台配置し、入団手続き等をオンライン対応できるようにする。

- (2) 更新に合わせた新たなアプリやシステムでは、分団長が作成する各種報告に使用し、また、団員がアクセス可能なスケジュールの作成に活用するほか、各分団資器材を管理できるようにする。

3 各種資機材の更新に合わせた仕様変更等の検討

- (1) 区と連携し、活動の拠点である分団本部自体や、分団本部に仮眠室や女性更衣室等の整備を促進し、分団の格差の是正に努める。

また、震災等インフラ停止時の対応を考慮し、仮設トイレ、太陽光パネルと蓄電設備、カセットコンロ一式等を整備するほか、ライト類のLED化を図る。

- (2) 救助資器材では、能登半島地震での活動隊ヒアリングからも要望のあった取扱が容易な軽量電動チェーンソー等を数多く配置する。
- (3) 壊れやすく、緩みやすい手引きポンプ台車の支柱を改修する。
また、可搬ポンプや台車を軽量化して活動を容易にする。
- (4) 火災現場付近での活動を消防隊と同様に容易にするため、65ミリホースから分岐して先で使用できる50ミリホース及び低反動ノズルを収納バックとセットで配置する。
- (5) がれき上を自走又は増載ホースを延長可能な台車等を配置する。
- (6) 熱中症対策資器材（冷却ベスト等）を配置する。
- (7) 機動力のある積載車を早期に全分団に配置する。
なお、ホース積載スペースが限られる現行の積載車を改良する。

第6 検討の方向性2-1 消防力維持のため計画的な人材育成方策として

1 経験が浅い消防団員への教育訓練体制や目標、内容の検討

現状、コロナ禍以降、この1年、活動訓練を復活させ、势力的に取り組んできたわけであるが、十分ではない。

また、多忙な本業を抱える消防団員の実情に配慮し、次の項目を推進する。

- (1) 年間の教養項目や目標を設定しやすいようスキルアップシートを作成。
また、テーマを絞ってeラーニングで単位化した修得項目を設定し、各人が自由時間に予習後、実技指導を指導者と調整した時間に受ける。
- (2) 各分団単位で実技訓練日を年間計画で示し、団員が選択した時間に実技指導を行い、成果確認を受ける。その様子は、訓練動画で共有する。
- (3) 他団や他分団との合同訓練の実施、団全体と各分団訓練のスケジュールを可視化した上で所属分団以外の訓練参加を可能とする。

2 経験豊富な団員（中核となる団員）による訓練指導体制等の検討

- (1) 新入団員に対して監督系列を指定し、目標設定の指導と成果確認を実

施する。

- (2) 研修による技術認定制度を作り、合わせて団指導者用マニュアルを整備、認定者には、認定書とワッペンを貸与する。
- (3) 団指導者による各分団間の垣根を超えた横断的指導を実施する。
- (4) 経験豊富な多摩地区消防団との交流（会議や訓練参加など）を図り、指導員の技術向上を図る。

3 操法訓練と実動訓練の実施の目安などの検討

アンケート結果から、操法大会へ向けた長期間の訓練や支援が負担との意見があった一方、同じ目標に向けて一致団結や基本操法を通した組織活動の能力向上が図られているとの意見もあったことから、他団の動向も把握し、大会の隔年実施や実動訓練へのシフト等、さらに団員の負担軽減を考慮して、公的な調査データ等を踏まえつつ、あらためてアンケートや会議で意見を集約する。

なお、手法として、自己団内での大会ではなく、方面大会に各団が少数分団参加するなども検討する。

4 訓練効果の確認方法について検討

現在、訓練の重点である積載車等による出場から緊急走行、水利部署、現場活動までの活動について、団長による効果確認を実施する。

第7 検討の方向性 2-2 地域に尽力している消防団を地域住民により知ってもらう方策として

1 積極的な災害活動の定着化と区等と連携した普及方法の検討

- (1) 平時から積載車で積極的に出場し、現場活動を定着化させる。
- (2) 活動や表彰を区報等で地域に周知し、認知度を向上させる。
- (3) 若い世代をターゲットにインフルエンサーを活用した SNS による広報を展開する。

2 地域からより理解と信頼を得る消防団づくりの検討

- (1) 日頃の訓練等の成果を披露できる操法大会や団点検、始式などに多くの区民を招けるよう、安全安心で、より開かれた内容や会場等に見直す。
- (2) 消防演習への参加や分団が主体となってイベント（防災訓練、救命講習や消防団一日体験入団等）を企画する。
- (3) 団員自ら、リクルーターとして出身校や勤務先等へ、入団のメリットである処遇（年間報酬、費用弁償、退職報奨金）・資格取得・地域貢献・防災知識・他業種の団員から得られる知見等の魅力をアピールした広報

を行う。

- (4) 地域防災リーダーとして知識や指導力等を向上させ、積極的に指導を各種行事等で展開する。
- (5) 団業務以外の地域イベント（ゴミ拾い等）に参加するほか、おやじの会、子供会防災訓練、学園祭、成人式等で広報する。
- (6) 学校防災推進委員への分団長の委嘱や、教育委員会を通じ総合防災教育のカリキュラムで消防団を紹介してもらうなど認知度を向上させる。
なお、やさしい言語や親しみやすい内容で動画やチラシを作成し展開する。
- (7) 高校や大学のボランティアサークル、防災センター、事業所自衛消防隊、スポーツジムなど向上心があり、消防防災と親和性の高い団体へ入団促進を図るほか、同団体のＳＮＳ等を活用した広報展開を依頼する。
- (8) 団員への信頼を向上させるため、コンプライアンスに関する服務教養を実施する。

第8 おわりに

先に発生した能登半島地震や危惧される南海トラフ地震、首都直下地震、そして台風被害、消防団に対する都民の期待は益々高まっている。

この期待に着実に応えるためには、社会構造の変化を確実に捉え、災害対応力を維持向上させるため、実戦的な訓練の推進を通して消防団を地域の守護神として認知してもらうことが必要である。

また、全国的に住民の防災訓練等、地域コミュニティへの参加が減少し、消防団員と直接触れ合う機会も減っている。このような現状を踏まえ、さらに認知度を向上させていく必要がある。

この度の答申では、地域行事、学校行事等への積極的参加、ＳＮＳなど各種広報媒体を活用した広報、入団手続き等の電子化、災害へのＤＸの活用、消防団のコンプライアンスや魅力の向上を示した。

その中で最も重要なのが、やりがいの創出であり、各団が積極的に取り組む必要があり、賞揚の検討、個々の能力に配意した任務分担、自己啓発への支援などを進めて行き、団員自らその魅力を対外へ発信することが理想である。

訓練においては、実災害を想定した訓練の頻度を増し、震災時の初動で通信遮断等も想定に入れた分団単独での訓練のほか、相互に連携した長距離送水、長時間活動などの実戦的な訓練を積極的に行う必要がある。

そのためには、新入団員への指導体制や分団内の指導者育成に加え、団本部主導での行事や訓練を企画推進することが重要である。

最後に各団が主体性をもって、オープンに多様な人材を受け入れ、さら

に魅力ある消防団づくりを行うことが出来るよう、本運営委員会がサポートすることが望ましいと考える。

今回の諮問事項に対して、本答申で提言した対応方針の実現に向け、関係機関と地域の各主体が連携して取り組むことを強く期待する。

また、単団の活動に止まらず、多摩地区を含めた各団との連携を強化していくことを求める。